

実態調査でみる 企業のインターネット利用動向

三木 泉●株式会社インプレス オープンシステムグループ編集長

個人向けインターネット接続サービスの低価格化と広帯域化は 中小企業のインターネット接続環境発達の好材料

2003年7月に日本政府のIT戦略本部が策定したe-Japan戦略IIでは、一般消費者のインターネット利用について、基盤整備に関する目標は達成されたとし、「そのIT基盤を活かして社会・経済システムを積極的に変革する、IT戦略の第二期に差し掛かっている」と述べている。

もちろん政府の意向が民間企業の情報投資に対して直接の影響を与えるわけではないが、過去数年間、個人向けインターネット接続サービスの低価格化と広帯域化は中小企業のインターネット接続環境にも好影響を与えた。また、IP-VPNや広域イーサネットなどの企業向け通信サービスの進展は、より大規模な企業におけるインターネット接続のアップグレードや社内広域網の再構築を促してきた。社内の拠点間接続では、専用線を使った2拠点間接続をベースとした従来の仕組みから、多拠点をメッシュ状に結ぶ統合的パケット交換型通信サービスへの移行が顕著になってきている。

新しい動きは無線LANとIP電話

ADSLや光ファイバーの法人向けサービスが低価格化したことは、小規模企業のインターネット利用環境を大きく改善する効果をもたらしている。今回の調査では、従業員数50人以下の小規模企業の4割近くが光ファイバーによるサービスを利用していることが分かった。その利用率は、ADSLに及ばないものの、差異は5%程度である。そしてこの2つで全体の8割を占めている。さらにインターネットへの接続帯域については、全体の45%以上が12Mbps超であり、45Mbps超と回答した企業も全体の3分の1に上っている。しかし、拠点間接続は別として、インターネット接続に関して、企業は現状でSLAを重視しているとは言えない。また、インターネット接続とVPN構築は、ほとんど完全に切り離して考えられているようである。

データセンターやレンタルサーバーについても、回答者の半数以上が利用していると答えている。そして興味深いのは、ウェブサーバーだけでなく、メールサーバーの運用を自社ネットワークの外で行っている率の高さである。インターネットデータセンターやレンタルサーバーの選択では、料金が大きな要素を占めていることははっきりとしている。

企業ネットワークインフラ関連の比較的新しい動きとしては、無線LANとIP電話を無視することができない。

無線LANについては、アクセスポイント、無線LANカードの双方で、当初から低価格な製品が出回り、その後ノートパソコンに無線LAN機能が標準搭載されるようになったことで、普及が急速に進んでいる。今回の調査でも、社内LAN構築済み企業のうち約55%が全社的、あるいは一部で無線LANを導入していると回答している。導入を計画中の企業も9%あり、無線LANは、企業規模にかかわらずオフィスにおいて常識化しつつあると言えるだろう。

無線LANは、ユーザー部門主導の導入パターンをたどることがほとんどだ。中堅以上の企業では、ユーザーが勝手に社内ネットワークへ接続した無線LANアクセスポイントを、どうコントロールするかに悩む時期を経て、情報システム部門が一括してアクセスポイント機器を購入・管理する時期に入っているところも増えているはずだ。

異動やレイアウト変更の多い企業では、物理的な配線を要しない無線LANがケーブル配線関連コストの削減につながることもあり、無線LANをオフィスで積極的に利用していくメリットは大きい。しかし、社内における無線LANの利用を本格化させるには、パフォーマンスやセキュリティに関する総合的な対策が必要となることもたしかであり、企業の情報システム部門は新たな課題をクリアしなければならない段階に来ているといえるだろう。

IP電話については、すでに利用していると回答した企業が2割以上に上っている。大規模企業での導入が先行しているが、従業員が50人未満の小規模企業でも、すでに2割以上が利用しているという結果になった。1年以内に導入することを考えている企業も全体の16%程度存在していて、無線LANほどではないものの、利用意欲ははっきりと感じられる結果となっている。従業員5,000人以上の大企業では、導入済み企業と1年以内に導入する予定がある企業が、合計で全体の半数近くに達している。「導入理由あるいは期待効果」に関する回答では、外線通話料と内線通話料の削減が他を大きく引き離して1位と2位を占めている。

セキュリティ対策が遅れる中小企業

セキュリティ被害については、調査対象企業の7割近くがすでに経験している。企業規模が大きいほど、被害に遭っている傾向が見られる。従業員5,000人以上の企業では、不正

アクセスによるサーバダウンや機能停止を経験した企業が17.5%に達していることが注目される。

社員のウェブアクセス先の制限や監視を実施している企業は、全体の2割以上に上っている。「制限・監視度」は、企業規模に明らかに比例している。従業員数5,000人以上の企業では、こうした制限・監視を8割以上が実施している。この規模の企業になると、セキュリティ対策に関しては全般的にさまざまな試みが実施されている。問題が残っているのはSOHOや中堅企業である。

エンドユーザーに対するウイルス対策教育は、全体の半数

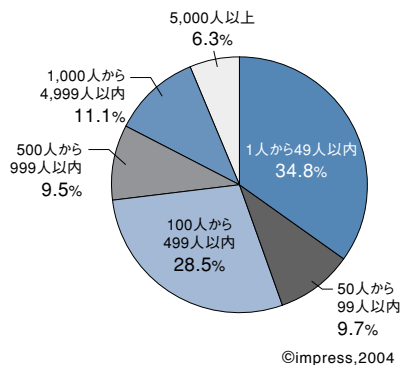
にあたる企業でしか実施されていない。ウイルスに限らず、セキュリティが最終的にはエンドユーザーレベルの問題であることを考えると、この状況は非常に危険である。個人情報保護方針（プライバシーポリシー）に関しても、ウェブを立てている企業一般の意識が十分高いとは言い切れない。

今回の調査でもっとも興味深いと思われるのは、電子商取引（EC）が意外に進展していることをうかがわせる結果が得られたことにある。約4分の1の企業がECを行っているが、そのうちB2Bのみ、あるいはB2Cに加えてB2Bを実施している企業が半数近くに達している。

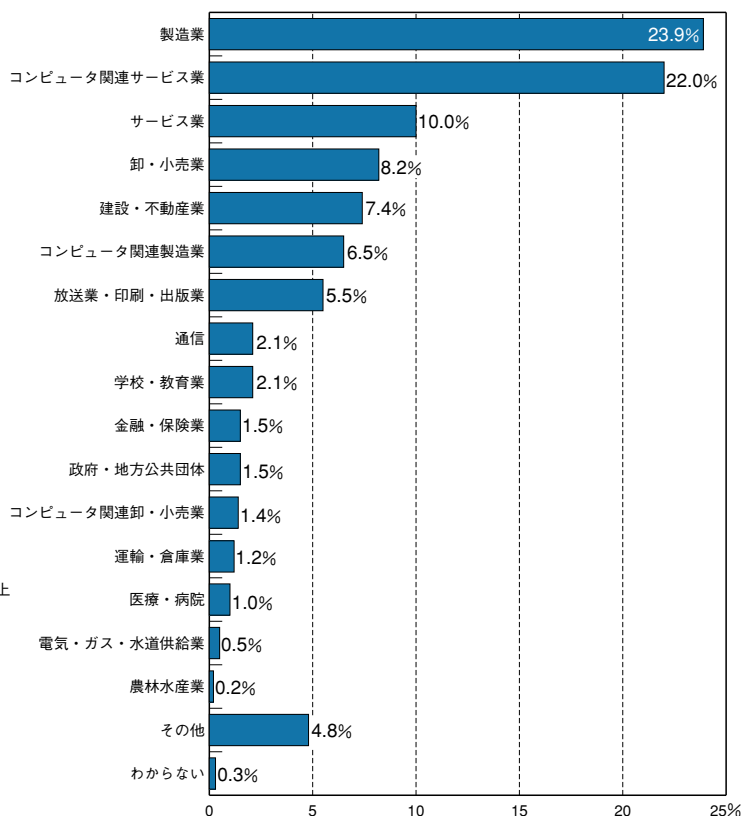
「4-1 通信回線とISP」～「4-6 企業のウェブサイト」の調査対象および調査概要

調査対象	企業内における、ネットワーク管理者、インフラ担当者、ウェブサイト担当者のいずれかに該当する方
対象地域	全国
調査手法	インタラクティブウェブ調査
サンプリング	インプレスグループの保有するメールメディア登録者（15万人）にメール配信、インプレスウェブサイトにてアンケートを公開告知、アンケートサイトへの誘導、その他
アンケートサイト	株式会社インタースコープ
最終有効回答数	1,108 サンプル
調査期間	2004年4月20日～5月11日

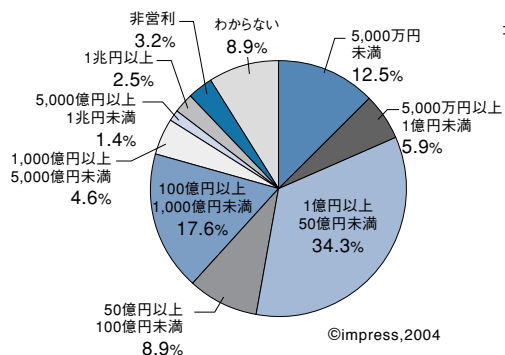
回答者のプロフィール 従業員規模



回答者のプロフィール 回答企業の業種



回答者のプロフィール 年間売り上げ





[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp